

令和6年度

離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業  
環境対応型石油製品販売業支援事業  
土壌汚染検知検査補助事業

申請者用手引書

令和6年4月

全国石油商業組合連合会

# 目次

## I. 概要

1. 事業概要 . . . . . 2
2. 申請者資格 . . . . . 2
3. 補助対象設備 . . . . . 2
4. 補助対象となる検査方法 . . . . . 2
5. 補助金の申請から交付までの流れ . . . . . 3

## II. 補助の対象となる検査方法と対象経費及び基準単価

1. 補助対象となる検査方法と対象経費 . . . . . 4
2. 基準単価 . . . . . 6
3. 補助金の額 . . . . . 6

## III. 交付申請書について

1. 交付申請書の添付書類 . . . . . 7

## IV. 実績報告書について

1. 実績報告書の提出について . . . . . 10
2. 実績報告書の添付書類 . . . . . 10

## V. 「補助金額確定通知書」が届いたらやるべきこと . . . . . 11

## VI. 補助金の入金 . . . . . 11

## VII. その他の注意事項 . . . . . 11

## \*. 申請窓口・問合せ先一覧 . . . . . 12

# I. 概要

## 1. 事業概要

土壌汚染検知検査事業は、地下タンクの漏れの点検を、全石連が定めた方法によって検査する際の費用の一部を補助する制度です。

補助金の額は、補助対象経費について **30万円** を上限とし、その3分の1 (**最大10万円**) まで交付いたします。

## 2. 申請者資格

本事業の申請者資格は、品質確保法第3条に基づき経済産業大臣の登録を受けている揮発油販売業者であって、申請給油所を運営し、申請書（様式1号）の「誓約書」に記載のある各事項に該当していない中小企業者です。

ただし、運営している給油所数が、品確法の登録上70給油所以下であること。

### \* 「中小企業者」とは

小売業にあつては資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社或いは常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人をいう。

卸売業にあつては資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社或いは常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人をいう。

ただし、以下のいずれにも該当しないこと。

- ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者。
- ②補助金の交付の申請時において、直近過去3か年分の課税所得額の年平均額が15億円を超える中小・小規模事業者。

## 3. 補助対象設備

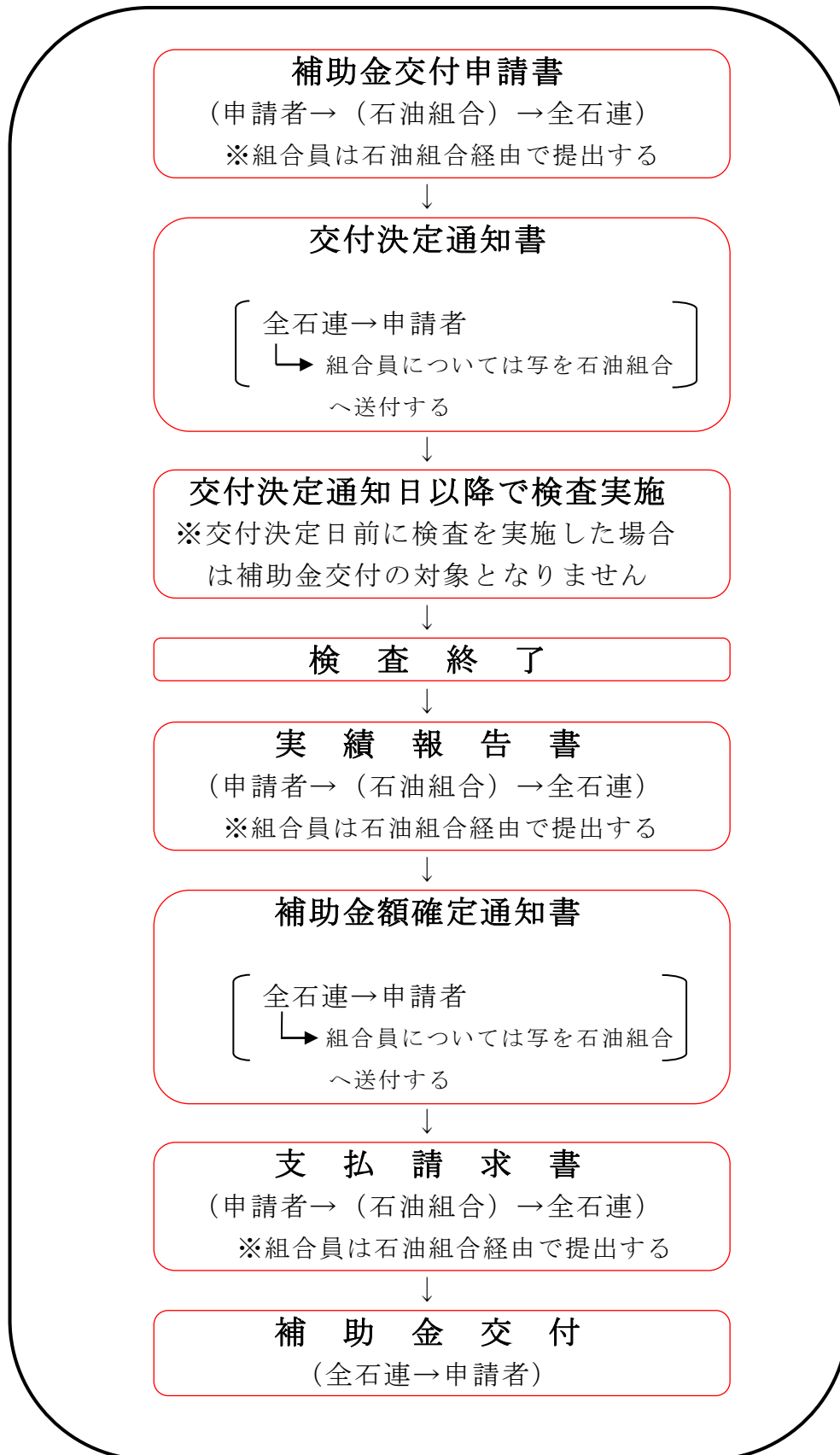
品質確保法第3条に基づく登録を受けている給油所で、①統計学による漏えい監視システムを導入していない一重殻専用タンク、②二重殻専用タンク(統計学による漏えい監視システムを導入している場合、外殻のみ)、③廃油タンク、④地下埋設配管(通気管を含む)に限ります。

なお、申請は1給油所につき年1回限りです。ただし、漏えいの疑いがあるタンクに関してはこの限りではありません。

## 4. 補助対象となる検査方法

補助対象となる検査方法は、「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示」に規定されている以下の検査方法です。(4ページ参照)

## 5. 補助金の申請から交付までの流れ



## Ⅱ．補助対象となる検査方法と対象経費及び基準単価

### 1．補助対象となる検査方法と対象経費

#### ・検査方法

#### 1．一重殻タンク・配管

##### 1) ガス加圧検査

a ガス加圧検査は、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条第1項第1号及び第71条の2第1項第1号に規定する方法で行う。

##### 2) 微加圧法または微減圧法と液相部検査法を組み合わせた検査

a 微加圧検査を実施する場合は、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条第1項第3号及び第71条の2第1項第3号に規定する方法で行う。

b 微減圧検査を実施する場合は、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条第1項第4号及び第71条の2第1項第4号に規定する方法で行う。

c 液相部検査を実施する場合は、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条第1項第5号及び第71条の2第1項第5号に規定する方法であって一般財団法人全国危険物安全協会の性能評価を受けた方法で行う。

#### \* 高精度油面計について

危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条第1項第5号に規定する方法として性能評価を受けた高精度油面計が設置されている場合は原則、高精度油面計で液相部検査を実施すること。(高精度油面計以外の方法で液相部検査を実施しても補助金は交付されませんのでご注意ください。)

ただし、高精度油面計が設置されている地下タンクの液相部検査については、高精度油面計設置先による責任範疇であるので、点検実施事業者による液相部検査は不要(気相部のみの検査となります)なので点検実施事業者が提出する検査結果報告書(様式第31号)には、試験結果は不要です。(テストレポートも同様)

検査結果報告書(様式第31号)の備考欄に、液相部試験は未実施(高精度油面計型式○による)の旨を記載し、高精度油面計の屋内表示計の写真を添付してください。

※タンクに設置された高精度油面計で高精度油面計設置先による液相部の点検は、「高精度油面計を利用した漏れの点検に関する技能、知識を有した者」であれば、油面計のメーカー、油面計設置事業者及びSSの従業員でもよい。

3) 気相部と液相部を一括で行なう検査

- a 検査を実施する場合は、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条第1項第5号及び第71条の2第1項第5号に規定する方法であって一般財団法人全国危険物安全協会の性能評価を受けた方法で行う。

2. 二重殻タンク・配管

- a 外殻の検査は、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条第2項各号に規定する方法で行う。  
b 配管の検査は、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第71条の2第1項第1号または第3号から5号までに定める方法で行う。

**\*注意**

補助金の申請内容と実態が違う場合は必ず「計画変更」を行ってください。  
計画変更を行わずに検査を実施した場合、補助金は交付されませんのでご注意ください。

・対象経費

1) 一重殻タンク・配管

(ア) 検査費

- ①ガス加圧検査費（以下のa、bの費用も補助対象とする）  
a 消防法に基づく申請時の納付金  
b 地下タンクからの揮発油・灯油・軽油・A重油（以下「石油製品」。）  
の抜き取り、保管及び再注油費等  
②微加圧法または微減圧法と液相部検査法を組み合わせた検査費  
③気相部と液相部を一括で行う検査費

(イ) 検査結果報告書作成費

2) 二重殻タンク・配管

(ア) 検査費

タンクの種類	外 殻	配 管
SF（検知液なし）	ガス加圧又は減圧	ガス加圧又は微加圧等
FF（検知液なし）	ガス加圧又は減圧	ガス加圧又は微加圧等
FF（検知液あり）	不要	ガス加圧又は微加圧等
SS（検知液あり）	不要	ガス加圧又は微加圧等

(イ) 検査結果報告書作成費

## 2. 基準単価

基準単価とは、検査方法ごとに定めた補助対象経費の上限となる単価です。

基準単価表

検査方法		補助対象経費の区分	基準単価（円）
危険物の規制に関する告示に定める方法	一重殻 ガス加圧検査	・油抜取・再注油費 石油製品保管費等 (除廃油)	(4KL以上) 油抜取・再注油費・石油製品 保管費等・・・150,000円/室 検査費・・・65,000円/室
		・検査費	(4KL未満) 油抜取・再注油費・石油製品 保管費等・・・130,000円/室 検査費・・・65,000円/室
			(廃油) 検査費・・・55,000円/室
	微加圧法または微減圧 法と液相部検査法を組 合せた検査方法及び気 相部と液相部を一括し て行う方法	・検査費	65,000円/室
	高精度油面計を利用す る方法	・検査費（気相部のみ）	33,000円/室
	二重殻タンク外殻検査 ＋ 配管検査	・検査費	(SFタンク外殻) 55,000円/本 (FFタンク外殻) 135,000円/本 (配管) 45,000円/室
報告書作成費			10,000円/一式

## 3. 補助金の額

交付する補助金の額は、見積書の中で補助対象経費に該当する検査費用の合計、または基準単価により算出した検査費用の合計のいずれか低い額（上限30万円）の3分の1（最大10万円）となります。（円未満切捨て）

各検査方法の補助対象経費に該当しない費用、例えば、「人件費」、「諸経費」、「本社経費」、等の費用は対象外です。

### Ⅲ. 交付申請書について

#### 1. 交付申請書の添付書類

補助金申請をするときは、交付申請書（様式1号）に以下の書類を添付して石油組合又は全石連にご提出ください。なお、申請締切日は当該年度の12月最終営業日（※）です（全石連必着）。

※申請受付順で順次手続きを進めますので、本補助金の交付を御希望の方は早めに申請ください。申請額が予算残額を超過した場合は、上記申請締切日に関わらず、予算残額を超過した日をもって申請受付を終了します。その場合、予算残額を超過した当日に本会及び石油組合で受け付けた申請については、抽選により交付決定を行います。抽選の結果、補助金を受けられない場合がありますので予めご了承ください。

- A. 法人番号確認書類（国税庁法人番号公表サイトより印刷ください。個人は不要）
  - B. （別紙1）（別紙2） 土壤汚染検知検査補助事業
  - C. 見積書（2社以上・原本）・・・・・・・・・・ 8ページ「\*見積書の取り方」参照
  - D. 全ての見積事業者の資格認定証（一般財団法人全国危険物安全協会の地下タンク等定期点検認定事業者）の写し
  - E. 請負検査事業者の甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状の写し
  - F. 中小企業者であることを証明する書類（以下等）
    - ① 資本金の額又は出資の総額で証明する場合  
商業登記簿謄本の写し（申請日より3ヶ月以内のもの）
    - ② 従業員数で証明する場合  
法人・・給与所得等の源泉所得税領収証書の写し（直近の領収印のあるもの）  
個人・・給与所得等の源泉所得税領収証書の写し（直近の領収印のあるもの）又は  
所得税青色申告決算書写しの1枚目と2枚目（申請時において最新のもので  
税務署の受付印があるもの）等
- \*卸売業として申請する場合は上記書類と併せて、卸売業の証明書(以下等)を添付。  
「生産揮発油品質維持計画認定変更にあたっての申請前流通経路及び申請後流通経路証明並びに品質維持誓約書」の写し（有効期限内のもの）又は、  
「揮発油の品質確保に関する契約書」写し（有効期限内のもの）等
- ③ 申請者が法人の場合、「みなし大企業」（2ページ「\*中小企業者とは」に記載の①または②に該当する者）でないことを証明する以下の書類
    - 法人税確定申告書（別表1）・・・・・・・・・・・・・・・・直近過去3か年分
    - 同族会社等の判定に関する明細書（別表2）・・・・・・・・直近



G. 申請給油所の品質確保法の給油所の登録書類

\* 次のいずれかの書類を揃えて下さい。

- (ア) 申請給油所の「揮発油販売業（変更）登録申請書」の写しと「揮発油販売業者（変更）登録通知書」の写し
- (イ) 申請給油所の「生産揮発油品質維持計画終了日（変更）認定申請書」写しと「生産揮発油品質維持計画終了日（変更）認定書」写し（いずれも有効期限内のもの）
- (ウ) 上記以外で同様の内容を証明する書類

H. 作業工程がわかる書類

I. 給油所平面図・・実測図の写しを添付してください。また、検査する地下タンクを○で囲んで、位置、種類、油種、容量を明記して下さい。

J. 液相部検査及び気相部・液相部一括検査を実施する場合は一般財団法人全国危険物安全協会が認定する性能評価書の写し（点検機器の種別は不可）

K. 賃上げを行うことを示す書類（任意提出）

\* 前年度比又は前年比で1.5%以上の賃上げを行う事業者が対象となります。詳細は様式をご確認ください。

\* 予算額を超える申請があった場合は、受け付けた申請のうち本資料の提出があった申請者から優先的に交付決定を行います。

\* 見積書の取り方について

当該補助事業の検査を実施できるのは次の①～③の要件を満たしている事業者です。見積書を依頼する際は、以下の条件を満たしている事業者へご依頼ください。

- ①一般財団法人全国危険物安全協会の地下タンク等定期点検認定事業者
- ②甲種又は乙種第4類危険物取扱免許取得者
- ③以下に該当しないこと

本会が実施する補助事業に関し、不正又は不誠実な行為を行い本会から処分を受けた者（社）で、その執行を終えた日から2年を経過しない者（社）

補助金事業は、その性格上より安い費用で良質の成果を得ることが求められます。そのため、補助事業を利用して検査するには、その検査費用（申請費用）が複数の検査事業者で競争させたものであるかどうかを確認しなければなりません。このような理由から、補助事業を利用するには2社以上の検査事業者の見積書を添付して申請するよう定めています。

見積書を依頼する際には、申請給油所のタンク種類を確認の上、検査方法ごとに下記に掲げる項目（補助対象経費）を含めて検査にかかる全ての費用を記載するよう、事業者へ指示して下さい。（補助対象経費等については、5～6ページ参照）

**\* 注意**

高精度油面計を設置している一重殻タンクの検査につきましては、手引書の4ページをご覧ください。

※ 一重殻タンクの見積書・競争見積書は気相部・液相部の単価をそれぞれ記載ください。

※ 補助事業について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ環境対応型石油製品販売業支援事業計画変更等承認申請書(様式環境対応型第6号)を本会に提出し、その承認を受けてください。

① 補助事業の全部、もしくは一部を中止、または廃止しようとするとき。

② 補助事業の内容を変更しようとするとき。

※ 給油所の現状を確認の上、見積書をご依頼ください。

\* 全石連では申請書の内容を確認し、交付決定を行っております。「交付決定通知書」を受理後、検査を行ってください。

○令和4年度より補助金申請システム「Jグランツ」での申請も受け付けます。Jグランツを利用するにはGビズIDの取得が必要です。Jグランツでの申請方法等の詳細は、Jグランツに掲載している事業者クイックマニュアルを参照してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/request-flow>

## IV. 実績報告書について

### 1. 実績報告書の提出について

補助事業が完了したとき（作業が終了して検査事業者に支払いが行われ、領収書を受領したとき）は、完了日から30日以内に実績報告書（様式10号）のご提出を厳守下さい。

また、最終提出日は2月10日（月）（全石連必着）までです。

### 2. 実績報告書の添付書類

実績報告書（様式10号）に以下の書類を添付して石油組合または全石連に提出して下さい。

#### A. （別紙1）、（別紙2） 土壌汚染検知検査補助事業

#### B. 請求書の写し

#### C. 振込依頼書の写し又は領収書の写し

\*他の支払金と一括での支払いの場合は全石連が求める証憑類が必要となります。

\*金融機関からの振込手続きで、代金支払額から送金手数料を差引いた場合は、検査業者への代金支払額が値引き扱いとなります。

従いまして補助金の額が減額されますので、ご注意ください。（送金手数料は、補助金の対象にはなりません）

\*金融機関のオンライン振込システムを利用して支払った場合は、金融機関に振込処理を行った際の一覧表を印刷したもの。（振込日、振込先、振込人、振込金額、振込手数料等のわかるもので振込が行われた日以後のものを印刷してください。）

\*手形や小切手による支払いの場合は、手形や小切手の写し及び決済されたことが分かる書類（当座勘定照合表等）をご提出ください。また、回し手形による支払いについては補助対象経費として認められませんので、ご注意ください。

#### D. 検査結果報告書

\*注意

タンクに設置された高精度油面計で高精度油面計設置先により法定点検を実施した場合は『地下タンク等定期点検実施結果報告書』には気相部・配管検査の結果について記入し、液相部の結果については不要です。その際、高精度油面計の屋内表示計の写真を添付してください。

検査結果報告書（様式第31号）の備考欄に、液相部試験は未実施（高精度油面計型式〇〇による）の旨を記載してください。

#### E. 写真

・撮影はデジタルカメラでも、フィルムカメラでも結構です。

- ・カラー写真で印刷して下さい。(白黒は不可)
- ・全景写真(社名、SS名も撮影してください。)
- ・検査中の写真(検査内容ごと、タンクごとに撮影してください。)
- ・撮影用のホワイトボード等に、申請者名、給油所名、検査内容、油種、タンク番号、検査日、検査業者名を記載して、調査内容がわかるように撮影して下さい。  
また、電子小黒板を用いる場合は、営繕工事写真撮影要領(令和3年3月31日国営建技第23号)3.(3)撮影方法に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用すること。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。使用するソフトウェアについては以下に限定します。写真余白欄等にソフトウェアのメーカー、製品名を記載してください。

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア

(一社) 施工管理ソフトウェア産業協会<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>

\* 全石連では実績報告書類の内容を確認して最終的な補助金の金額をお知らせする「補助金額確定通知書」を送付します。

## V. 「補助金額確定通知書」が届いたらやるべきこと

- ① 送付された「補助金額確定通知書」の金額をご確認ください。  
調査代金の値引きや、申請した検査内容と異なる検査を実施した場合は交付決定通知書に記載されている金額から減額されます。
- ② 同封されている「支払請求書」に必要事項を記入の上、SSの所属する石油組合又は全石連へ速やかにご提出下さい。

## VI. 補助金の入金

全ての手続きが終了してから、概ね2ヶ月～3ヶ月以内に補助金が交付されます。

## VII. その他の注意事項

補助金の申請書及び実績報告書等は5年間の保管義務があります。  
この間、国に対し提出を求められることがありますので、大切に保管ください。

## \* 申請窓口・問合せ先一覧

お問い合わせは、SSの所在する石油組合又は全石連 環境・安全対策グループへ

組合名	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
北海道石油商業組合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-47 石油会館	011-822-8111	011-811-7498
青森県石油商業組合	038-0012	青森市柳川1-4-1 青森港旅客船ターミナルビル	017-722-1400	017-722-1421
岩手県石油商業組合	020-0875	盛岡市清水町14-12 盛岡商工会議所会館2階	019-622-9528	019-654-0112
宮城県石油商業組合	980-0802	仙台市青葉区二日町12-6 宮城県石油会館	022-265-1501	022-264-1072
福島県石油商業組合	960-8153	福島市黒岩字林ノ内5 福島県石油会館	024-546-6252	024-546-6253
秋田県石油商業組合	010-0951	秋田市山王3-7-21 秋田県石油会館	018-862-6981	018-862-2591
山形県石油商業組合	990-0071	山形県山形市流通センター3-6-2	023-664-2821	023-625-2885
新潟県石油商業組合	951-8131	新潟市中央区白山浦1-636-30 中小企業会館3階	025-267-1321	025-233-1514
長野県石油商業組合	381-0034	長野市大字高田365-1	026-217-6740	026-217-6733
群馬県石油商業組合	371-0845	前橋市鳥羽町35-5 群馬県石油会館	027-251-1888	027-251-1771
栃木県石油商業組合	320-0032	宇都宮市昭和1-3-10 栃木県庁舎西別館3階	028-622-0435	028-622-0472
茨城県石油商業組合	310-0801	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館13階	029-224-2421	029-224-2461
千葉県石油商業組合	260-0024	千葉市中央区中央港1-13-1 千葉県ガス石油会館	043-246-5225	043-242-0172
埼玉県石油商業組合	346-0003	久喜市久喜中央1-15-70 ヤマト測量登記事務所1階	048-053-3215	048-053-3216
東京都石油商業組合	100-0014	千代田区永田町2-17-14 石油会館4階	03-3593-1421	03-3593-0336
神奈川県石油商業組合	231-0031	横浜市中区万代町3-5-3	045-641-1351	045-662-9408
静岡県石油商業組合	422-8052	静岡市駿河区緑が丘町1-3 静岡県石油会館1階	054-282-4337	054-286-6598
山梨県石油商業組合	400-0032	甲府市中央4-12-21 甲府法人会館3階	055-233-5850	055-232-5044
愛知県石油商業組合	460-0024	名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館	052-322-1550	052-322-5080
三重県石油商業組合	514-0009	津市羽所町700 アスト津7階	059-225-5981	059-226-5543
岐阜県石油商業組合	500-8281	岐阜市東鶉1-3-2 岐阜県石油会館	058-271-2903	058-271-2905
富山県石油商業組合	939-8183	富山市小中710 富山県石油会館	076-429-8811	076-429-8820
石川県石油商業組合	920-8203	金沢市鞍月5-177 AUBEⅡ4階	076-256-5330	076-238-3330
福井県石油商業組合	918-8014	福井市花堂中1-3-40 福井県石油会館	0776-34-3151	0776-34-0132
滋賀県石油商業組合	520-0047	大津市浜大津4-1-1 明日都浜大津4階	077-522-7369	077-523-1005
京都府石油商業組合	612-0026	京都市伏見区深草堀田町10-1 京阪藤の森ビル8階	075-642-9733	075-642-9301
大阪府石油商業組合	530-0054	大阪市北区南森町1-4-19 サウスホレストビル5階	06-6362-2910	06-6362-2914
奈良県石油商業組合	630-8114	奈良市芝辻町85-10 奈良県自由民主党会館3階D室	0742-26-1800	0742-27-4611
和歌山県石油商業組合	640-8243	和歌山市徒町17 和歌山県石油会館	073-431-6251	073-431-8693
兵庫県石油商業組合	650-0024	神戸市中央区海岸通2-2-3 サンエビル5階	078-321-5611	078-321-5615
岡山県石油商業組合	700-0953	岡山市南区西市110-1	086-246-2040	086-246-2151
広島県石油商業組合	732-0828	広島市南区京橋町9-21 三共京橋ビル3階	082-261-9431	082-264-1022
鳥取県石油商業組合	683-0853	米子市両三柳2778-4	0859-21-1400	0859-21-1401
島根県石油商業組合	690-0048	松江市西嫁島3-5-25 島根県石油会館	0852-25-4488	0852-27-8544

山口県石油商業組合	754-0002	山口市小郡下郷 2216-1 泉ビル 301号	083-973-4400	083-973-4402
徳島県石油商業組合	770-0901	徳島市西船場町 3-9-1 産交ビル 2階	088-622-6406	088-655-0248
高知県石油商業組合	780-8031	高知市大原町 80-2 高知県石油会館	088-831-0439	088-833-9988
愛媛県石油商業組合	790-0064	松山市愛光町 1-24 えひめ石油会館	089-924-3856	089-923-4735
香川県石油商業組合	760-0018	高松市天神前 10-5 高松セントラルスカイビル 8階	087-833-9665	087-833-9665
福岡県石油商業組合	812-0034	福岡市博多区下呉服町 1-15 ふくおか石油会館	092-272-4564	092-281-0507
大分県石油商業組合	870-0034	大分市都町 3-6-26 大分県石油会館	097-533-0235	097-533-0237
佐賀県石油商業組合	840-0843	佐賀市川原町 8-27 平和会館内	0952-22-7337	0952-25-0974
長崎県石油商業組合	850-0035	長崎市元船町 2-8 元船さくらビル 5階	095-826-4181	095-826-0649
熊本県石油商業組合	860-0862	熊本市中央区黒髪 1-11-10 東鋼ビル 3階	096-285-3355	096-345-1335
宮崎県石油商業組合	880-0013	宮崎市松橋 1-10-8 宮崎県石油会館	0985-24-7775	0985-26-0600
鹿児島県石油商業組合	890-0064	鹿児島市鴨池新町 5-19 鹿児島県石油会館	099-257-2822	099-253-1578
沖縄県石油商業組合	901-0405	島尻郡八重瀬町字伊覇 228	098-998-1871	098-998-1875
全国石油商業組合連合会	100-0014	千代田区永田町 2-17-14 石油会館 3階	03-3593-5834	03-3593-5830